

平成28年度企業会計決算認定特別委員会

平成29年10月11日（水）

〔委員会の概要 総括説明〕

木下委員長

ただいまから、企業会計決算認定特別委員会を開会いたします。（10時32分）

はじめに、企業会計決算認定特別委員会の運営についてであります。本日は、理事者から説明を聴取することにとどめ、質疑並びに採決については、10月12日に病院局関係を、10月13日に企業局関係を、それぞれ関係理事者の出席を求めて行いたいと思います。

なお、病院局関係の審査においては、各病院長、事務局長の出席を求めたいと思います。

このような審査方法でいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、そのように議事を取り計らうことといたします。

それでは、議事に入ります。

これより、平成28年度徳島県病院事業会計決算の認定についての審査を行います。

本件について、理事者の説明を求めます。

延病院局長

おはようございます。

決算概要の説明に先立ち、一言御挨拶を申し上げます。

木下委員長、丸若副委員長をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃から県立病院の運営について、格別の御配慮、御指導を賜り厚くお礼申し上げます。

県立3病院につきましては本年5月の海部病院の新築移転により、3病院がそれぞれ地域の拠点病院として、また、災害拠点病院として病院機能の充実が図られたところです。

今後は、この充実した施設、設備を生かし、県民の皆様には医療サービスの充実という形でお返しすることによって、県民から寄せられる期待にしっかりと応えることができよう取り組んでまいりますので、委員の皆様には引き続き御指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、引き続きまして、決算の概要について御説明いたします。

お手元の平成28年度徳島県病院事業決算書及び添付書類の12ページをお開きください。

（1）総括事項でございますが、県立病院につきましては平成17年度に地方公営企業法の全部適用事業として以来、これまでの間、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するという公営企業の基本原則に基づき、県立病院としての使命と役割が十分に果たされますよう、医療サービスの向上と効率的な経営に努めてまいりました。

平成28年度の経営状況につきましては、まず、収益面では3病院合計での外来患者数は減少いたしました。入院患者数の増加や診療単価の上昇があり、医業収益が前年度に比べ2.5%の伸びとなっております。一般会計からの繰入金を含めた総収益も2.2%の伸びとなりました。一方、費用面では、人事委員会勧告アップによる給与費の増加などから、総費用は、前年度に比べ1%の増加となり、その結果、全体として総費用が総収益を上回る

こととなり、純損失が発生する状況となっております。

少し詳細を申し上げますと、中ほどから下に、経営状況及び施設・設備の整備状況として記載してありますが、まず、アの患者の利用状況については、3病院の延べ患者数は、入院が203,838人で、前年度に比べ4,083人増加しております。一方で、外来が254,954人と前年度に比べ6,605人減少しております。

次に、イの収益的収支につきましては、総収益が約225億765万円に対し、総費用は約232億2,146万円となり、入院収益に外来収益を加えました診療収益が約175億円と、過去最高の収益を確保し、前年度に対し約2億4,000万円の収支改善を図ったものの、約7億1,381万円の純損失が生じる状況であります。

次に、ウの資本的収支における建設改良工事の執行状況については、海部病院の新築移転により昨年度に比べ、約33億円増加の約51億8,000万円となっております。

平成28年度の経営状況等は、ただいま御説明申し上げたとおりですが、昨年度の主な取組について御説明いたします。

資料に記載はございませんが、先ほど申しましたように、南海トラフ巨大地震による津波に備えるため進めてまいりました、海部病院の高台への新築移転が完了し、本年5月8日から新病院での診療を開始いたしました。

新病院は、鉄筋コンクリート造り6階建ての免震構造で、ヘリポートや太陽光発電設備を備え、平時には救急医療の強化や地域医療研究センターにおける若手医師の育成などにより県南地域の医療拠点として、また、災害時にはツインヘリポートの活用や災害病棟・災害時ICUの機能などにより、県南地域の先端災害医療拠点として、平常時・災害時の切れ目のない医療の提供に努めてまいります。

また、患者負担の軽減や医療機能の向上を図るため、医療機器の戦略的導入にも取り組んだところであります。

さらに、経営財政基盤の強化に向けた取組としては、急性期病院としての機能の重点化を図るため、平均在院日数の適正管理に努めるとともに、病床利用率の向上にも努めております。さらには、経費削減に向け、総合メディカルゾーンの取組として、徳島大学病院とともに、医薬品や診療材料の調達に当たり、共同交渉による経費削減にも取り組んでおります。

今後とも、こうした取組を通じまして、3病院が県下の基幹病院として、また、地域の中核病院としての役割をしっかりと果たし、県民医療の最後のとりでとなりますよう、職員一丸となって取り組んでまいります。

決算の細部につきましては、引き続き、経営改革課長から御説明いたしますのでよろしくお願いいたします。

#### 佐光病院局経営改革課長

平成28年度の病院事業の決算と事業内容について、御説明いたします。

お手元の平成28年度徳島県病院事業決算書及び添付書類の1ページをお開きください。

まず、平成28年度徳島県病院事業決算報告書でございます。

(1) 収益的収入及び支出でございますが、上段収入の表中、第1款、病院事業収益は、予算額の合計224億6,437万7,000円に対し、その右の決算額は、225億6,411万2,898円

であり、差引き9,973万5,898円の増となっております。一方、下段の支出につきましては、第1款、病院事業費用は、予算額の合計238億2,601万3,000円に対し、その右の決算額は232億6,629万1,669円でございます、差引き5億5,972万1,331円の不用額となっております。

続きまして、2ページをお開きください。

(2) 資本的収入及び支出でございますが、第1款、資本的収入の予算額の合計113億3,581万4,000円に対し、その右の決算額は、102億5,972万2,800円で、差引き10億7,609万1,200円の減となっております。

この決算額の内訳でございますが、第1項、企業債が45億100万円でございます、これは中央病院、三好病院や海部病院の改築事業費及び医療器械等の購入に充当しております。

第2項、負担金6億9,701万8,000円につきましては、一般会計との繰入れルールによりまして、建設改良費の特定財源を除く残額の2分の1相当額及び企業債償還金の3分の2又は2分の1相当額などを繰り入れたものでございます。

第3項、他会計からの借入金40億円につきましては一般会計から、年度途中の資金需要に対応するため、短期借入金として受け入れたものでございます。

第4項、補助金につきましては3病院におきまして、地域医療再生基金やグリーンニューディール基金等の合計で、10億6,170万4,800円を受け入れております。

次に、3ページを御覧ください。

第1款、資本的支出でございますが、予算額の合計126億1,950万2,176円に対し、その右の決算額は115億2,878万7,933円、翌年度への繰越額が、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費逐次繰越額の合計で9億9,266万6,327円で、差引き9,804万7,916円の不用額となっております。この決算額の内訳でございますが、第1項、建設改良費の決算額は56億18万6,288円であり、表には記載しておりませんが、内訳につきましては3病院の合計で、建設改良工事が51億8,084万4,354円、医療器械購入が3億2,722万8,271円、備品購入が7,737万9,127円などとなっております。

第2項、企業債償還金16億4,552万4,723円は、施設・設備の整備のために旧大蔵省資金運用部等から借り入れた企業債の償還でございます。

第3項、他会計からの借入金償還金42億8,307万6,922円につきましては、表には記載しておりませんが、内訳につきましては、一般会計からの短期借入金にかかる償還金40億円と、一般会計からの長期借入金にかかる償還金5,000万円、土地造成事業会計からの長期借入金にかかる償還金3,307万6,922円、電気事業会計からの長期借入金にかかる償還金2億円でございます。

4ページをお開きください。

財務諸表について御説明いたします。

4ページと5ページの見開きが、平成28年度徳島県病院事業損益計算書でございます。

まず、医業収支でございますが、1、医業収益の合計額は、4ページ上から5行目の中ほどにございますように、188億3,638万7,662円となっております。

これに対しまして、2、医業費用の合計額は、先ほどの数字の下のアンダーライン上の217億8,312万5,989円と医業収益を上回り、医業損失は4ページ右端のとおり29億4,673

万8,327円となっております。

次に、医業外収支でございますが、3、医業外収益の合計額は、4ページ最下段の中ほどでございますように36億7,126万8,936円となっております。

これに対しまして、4、医業外費用の合計額は5ページ上から4行目の中ほど、アンダーライン上の14億407万4,428円と医業外収益を下回り、医業外収支は、その右横アンダーライン上の22億6,719万4,508円の黒字となっております。この額から先ほどの医業損失を差引きしました経常損失は、その下に記載しております6億7,954万3,819円となっております。

また、5、特別損失でございますが、中央病院の医師公舎の解体に伴う除却損が合計3,426万8,336円となっております。経常損失にこの特別損失を加えました当年度純損失は、右下から3行目に記載のとおり7億1,381万2,155円となっており、この当年度純損失に、その下の前年度繰越欠損金74億9,859万1,112円を加えました82億1,240万3,267円が、当年度未処理欠損金となっております。

なお、病院別の損益計算書につきましては、お手元に別添の説明資料をお配りしておりますので、後ほど御説明いたします。

引き続き、6ページをお開きください。

平成28年度徳島県病院事業剰余金計算書でございます。

この表は左から右に資本金、剰余金とその合計額として資本合計、また上から下にそれぞれの前年度末残高、前年度処分額、処分後残高、当年度変動額及びその変動の内訳、そして最下段が、当年度末残高となっております。

まず、表の左のほうの資本金につきましては、今年度、増減はございません。

また、右から4行目、剰余金のうち資本剰余金合計につきましても、今年度、増減はございません。

右から2行目、利益剰余金のうち欠損金合計につきましては、当年度純利益を差し引きいたしまして、当年度末残高は82億1,240万3,267円となっております。

引き続き、7ページが、平成28年度徳島県病院事業欠損金処理計算書でございます。

右端最下段でございます未処理欠損金82億1,240万3,267円につきましては、これを埋めることができませんので、そのまま翌年度に繰り越すこととなります。

8ページをお開きください。

8ページから11ページまでが、平成28年度徳島県病院事業貸借対照表となっております。

まず、資産の部でございますが、1、固定資産の合計は8ページの右端中ほどに記載しておりますように349億3,889万1,964円、2、流動資産の合計は9ページの右端下から2行目の64億4,610万4,117円となっております。

これらを加えまして、その下の二重アンダーライン上の資産合計は413億8,499万6,081円でございます。

次に、10ページの負債の部に移りまして、3、固定負債の合計は、右端、ページの上から1行目に記載しておりますように307億2,189万6,841円、4、流動負債の合計は、右端、ページの下から3行目に記載しておりますように49億1,027万6,393円となっております。

さらに、5、繰延収益の合計58億7,561万34円を加えました負債合計は、その下にございますように415億778万3,268円となっております。

次に、11ページの資本の部でございますが、6、資本金の合計は右端、ページの上から1行目に記載しておりますように74億1,833万3,474円、7、剰余金の合計は右端、ページの下から3行目に記載しておりますように、マイナス75億4,112万661円となり、資本金と剰余金を加えました資本合計は、右端、ページの下から2行目のアンダーライン上のおり、マイナス1億2,278万7,187円となっております。

この結果、負債資本合計は、最下段の二重アンダーライン上のおり413億8,499万6,081円となりまして、先に申し上げました資産合計と一致しております。

以上が、決算報告書と財務諸表の概要でございます。

続きまして、17ページをお開きください。

患者数について、御説明を申し上げます。

(1) 診療科別患者数のイ、入院でございますが、3病院合計の延べ患者数は、右端の列の下から2行目の20万3,838人であり、1日平均の入院患者数は558.5人となっております。

18ページを御覧ください。

ロ、外来でございますが、3病院合計の延べ患者数は、右端の列の下から2行目の25万4,954人であり、1日平均の外来患者数は1,049.2人となっております。

以上で、この決算書に基づく説明を終了させていただきます。

続きまして、お手元にお配りしております、別の資料、A4縦の資料でございますが、平成28年度決算徳島県病院事業会計決算認定特別委員会資料を御覧いただきたいと思っております。

2枚おめくりいただき、1ページと2ページの見開きが、収益的収入及び支出の3病院と本局別の状況でございます。

3ページと4ページの見開きが、資本的収入及び支出の3病院と本局別の状況でございます。

最下段の差引欄に、資本的収支における内部留保資金等の補填額を記載しております。

続きまして、5ページと6ページは、収益的収支の状況について、3病院と本局別に平成9年度から平成28年度まで時系列的に整理したものでございます。

次に、9ページと10ページの表は、平成28年度の資本的収支を3病院と本局別に整理したものでございます。

最後に、11ページと12ページの表は、平成28年度末の未収額から、本年9月末までの収入額を差引きした残額を、年度別、3病院と本局別に整理したものでございます。

以上で、平成28年度病院事業の決算と事業内容の説明を終わらせていただきます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

木下委員長

理事者の説明は、以上であります。

ただいまの説明なり資料について、何か質問はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって病院局関係の審査を終わります。  
議事の都合により、休憩いたします。（10時56分）

木下委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（10時58分）

これより、平成28年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成28年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成28年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、及び平成28年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件の審査を行います。

以上の4件について、理事者の説明を求めます。

小原企業局長

木下委員長、丸若副委員長をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃から、企業局4事業の経営につきまして、格段の御配慮を賜っておりますことを、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

県議会9月定例会に提出いたしました、平成28年度の電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計並びに駐車場事業会計の剰余金の処分及び決算につきまして、御審議を頂くわけでございますが、どうかよろしく御指導のほど、お願い申し上げます。

それでは、平成28年度の4事業会計の状況につきまして、会計ごとに順次御説明を申し上げます。

お手元に配付しております、平成28年度徳島県公営企業決算書及び添付書類の9ページをお開きください。

まず、電気事業報告書でございますが、アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、日野谷、坂州、川口及び勝浦の4水力発電所並びにマリンピア沖洲、和田島の2太陽光発電所を運営いたしました。

イの個別的事項では、（ア）の発電状況につきまして、水力発電所は予定供給電力量3億2,610万キロワットアワーに対し、実績供給電力量は、3億6,209万6,697キロワットアワーで、供給率は111.0%となっております。太陽光発電所は、計画電力量463万6,000キロワットアワーに対し、実績供給電力量は560万5,870キロワットアワーで、供給率は120.9%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は31億1,237万1,121円、総事業費用は、25億166万2,021円で、差引当年度純利益は、6億1,070万9,100円となっております。

次に、（ウ）の保守管理でございますが、電気事業設備の保守管理につきましては常に事故防止、安全管理等に努めますとともに、特に、設備老朽化対策として、前年度に引き続き、修繕、改良工事を実施し計画的な設備の保全に努めました。主な工事としまして日野谷発電所3号制御装置改良及び2、3号ランナ補修工事ほかの修繕、改良工事を実施いたしました。

次に、41ページをお開きください。

工業用水道事業報告書でございます。アの一般的事項にありますように、前年度に引き続き、吉野川北岸、阿南の2工業用水道を運営いたしました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の給水状況は、吉野川北岸工業用水道につきましては株式会社大塚製薬工場鳴門工場ほか21事業所に給水を行い、契約給水量、日量は10万5,580立方メートルで、契約有収率は66.0%となっております。阿南工業用水道につきましては、新日本電工株式会社徳島工場ほか10事業所に給水を行い、契約給水量、日量は7万6,500立方メートルで、契約有収率は82.3%となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は10億8,077万9,910円、総事業費用は8億4,094万8,626円で、差引当年度純利益は2億3,983万1,284円となっております。

続きまして、69ページをお開きください。

土地造成事業報告書でございます。アの一般的事項にありますように、西長峰工業団地につきまして、適正な維持管理に努めたところでございます。

個別的事項（イ）営業関係としましては、総事業収入は847万5,543円、総事業費用は119万764円で、差引当年度純利益は728万4,779円となっております。

続きまして、89ページをお開きください。

駐車場事業報告書でございます。アの一般的事項にありますように、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場につきまして、指定管理者である、株式会社ティビィケイが管理運営業務を行いました。

イの個別的事項でございますが、（ア）の駐車状況は、藍場町地下駐車場につきましては年間駐車利用台数が15万9,852台で、前年度に比べまして5,291台の増加となっており、松茂駐車場につきましては年間駐車利用台数が5万8,446台で、前年度に比べまして1,882台の増加となっております。

（イ）の営業関係としましては、総事業収入は8,263万2,045円、総事業費用は4,615万7,814円で、差引当年度純利益は3,647万4,231円となっております。

以上、各事業の決算の概要につきまして、御説明申し上げましたが、私どもといたしましては地方公営企業の本旨であります、公共の福祉の増進に寄与すべく日々効率的な運営に努めておりますが、企業局の各事業が、その目的を達成しているかどうか客観的に検証していただく必要もあると考えておりますので、今後とも、よろしく御指導賜りますようお願い申し上げます。

なお、決算の細部につきましては、原田課長から御説明申し上げますので、よろしくようお願い申し上げます。

#### 原田企業局経営企画戦略課長

引き続きまして、お手元の平成28年度徳島県公営企業決算書及び添付書類に基づきまして、内容を御説明申し上げます。

1ページをお願いします。

電気事業決算報告書でございます。

各事業ともこの報告書については、消費税が含まれております。まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額34億2,606万1,000円に対しまして、決算額は33億5,730万1,814円となっております。その内訳は、電力料などの営業収益33億3,478万円余りのほか、預金利息などの財務収益及び児童手当一般会計負担金などの事業外収益でございます。一方、支出につきましては予算額30億6,272万1,895円に対しまし

て、決算額は27億221万7,098円となっております。その内訳は人件費、減価償却費などの営業費用25億4,290万円余りのほか、消費税及び地方消費税などの事業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち継続費通次繰越として9,353万7,327円を翌年度へ繰り越しております。

2ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額4億7,301万5,000円に對しまして、決算額は4億7,234万7,085円となっております。その内訳は、市町村振興資金貸付金特別会計等からの他会計長期貸付金等返還金4億7,215万円余りのほか、固定資産売却代及びリサイクル預託金返戻金であるその他収入でございます。一方、支出につきましては予算額24億3,181万9,397円に對しまして、決算額は14億9,948万6,111円となっております。その内訳は建設改良費5億9,944万円余りのほか、投資であります工業用水道事業会計への長期貸付金9億円などでございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき6,264万1,240円を、また、継続費通次繰越として7億8,988万7,198円を翌年度に繰り越しております。

また、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額につきましては、過年度分損益勘定留保資金などで補填しております。

次に、3ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は、5億8,853万115円となっております。これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は6億1,070万9,100円となっております。特別損益はございませんので、当年度純利益は、経常利益と同額となっております。これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億3,702万6,093円となっております。

4ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが、一番下の欄を御覧ください。

左から、資本金207億2,442万9,520円、剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額47万3,870円、その他資本剰余金106万4,032円、以上、資本剰余金合計153万7,902円となっております。

また、剰余金のうち利益剰余金は、利益積立金4,960万円、中小水力発電開発改良積立金32億3,917万2,766円、当年度未処分利益剰余金14億3,702万6,093円、以上、利益剰余金合計47億2,579万8,859円となっております。資本金と剰余金を合わせました資本合計は254億5,176万6,281円となっております。

次に、5ページをお開きください。

剰余金処分計算書（案）でございます。一番右側の欄を御覧ください。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして、3億2,400万円を建設改良積立金に、また、1億8,000万円を水素エネルギー等導入加速積立金に積み立て、3億2,200万円を資本金へ組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は6億1,102万6,093円を予定しております。

6ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は、279



億9,201万2,540円となっております。

6ページ及び7ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は、25億4,024万6,259円となっております。次の、資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた、資本合計は先ほどの4ページの剰余金計算書どおり254億5,176万6,281円となっております。負債資本合計は、279億9,201万2,540円となり、先ほどの6ページの資産合計額と一致いたしております。

9ページから31ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

33ページをお願いします。

工業用水道事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額12億229万6,000円に対しまして、決算額は11億6,371万9,205円となっております。その内訳は、水道料金などの営業収益10億9,917万円余りのほか、長期前受金戻入れなどの営業外収益でございます。一方、支出につきましては、予算額10億6,076万925円に対しまして、決算額は、8億8,175万3,183円となっております。その内訳は、人件費、減価償却費などの営業費用8億2,456万円余りのほか、企業債利息などの営業外費用でございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条第2項の規定に基づき、3,917万4,657円を翌年度へ繰り越しております。

34ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額10億5,660万3,000円に対しまして、決算額は9億1万5,714円となっております。その内訳は、電気事業会計からの他会計長期借入金9億円のほか、固定資産売却代及びその他収入でございます。一方、支出につきましては予算額15億7,500万533円に対しまして、決算額は、7億6,856万1,846円となっております。その内訳は、建設改良費5億7,975万円余りのほか、企業債償還金1億8,881万円余りでございます。

なお、支出予算額のうち、地方公営企業法第26条の規定に基づき7億7,940万6,488円を翌年度へ繰り越しております。

次に、35ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から、2の営業費用を差し引いた営業利益は、2億1,464万8,529円となっております。これに、3、4の営業外損益を加えた経常利益は2億3,983万1,284円となっております。特別損益はございませんので、当年度純利益は、経常利益と同額となっております。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億8,502万5,777円となっております。

36ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが、一番下の欄を御覧ください。

左から、資本金46億1,749万9,974円、剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額369万9,100円、国庫補助金4,122万1,506円、工事負担金6,558万7,352円、以上、資本剰余金合計1億1,050万7,958円となっております。利益剰余金につきましては当年度未処分利益剰余金が11億8,502万5,777円であり、利益剰余金合計も同額となっております。資本金と剰余金を合わせました資本合計は、59億1,303万3,709円となっております。

次に、37ページの剰余金処分計算書（案）でございます。

当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして、1億9,500万円を減債積立金に積み立て、1億8,800万円を資本金に組み入れることとし、翌年度繰越利益剰余金は8億202万5,777円を予定いたしております。

38ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は、106億8,561万758円となっております。

38ページ及び39ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は、47億7,257万7,049円。次の、資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの36ページの剰余金計算書どおり59億1,303万3,709円となっております。負債資本合計では、106億8,561万758円となり、38ページの資産合計額と一致しております。

41ページから59ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

61ページをお願いします。

土地造成事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては、予算額922万1,000円に対しまして、決算額は847万5,543円となっております。その内容は、土地賃貸料の営業収益774万円のほか、預金利息及び貸付金利息の営業外収益でございます。一方、支出につきましては、予算額151万6,000円に対しまして、決算額は119万764円となっております。その内容は、一般管理費である営業費用119万719円及び一時借入金利息である営業外費用でございます。

62ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額3,307万7,000円に対しまして、決算額は3,307万6,922円となっております。その内容は、病院事業会計からの他会計長期貸付金返還金でございます。支出につきましては予算額7,000万円に対しまして、決算額も同額の7,000万円となっております。その内容は、港湾等整備事業特別会計への他会計貸付金である投資でございます。

また、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額につきましては過年度分損益勘定留保資金で補填しております。

次に、63ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は、654万9,281円となっております。これに3及び4の営業外損益を加えた経常利益は728万4,779円であり、特別損益はございませんので、当年度純利益も同額となっております。これに、前年度繰越利益剰余金を加えました当年度未処分利益剰余金は、2,654万3,363円となっております。

64ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが、一番下の欄を御覧ください。

左から、資本金15億6,112万1,990円、剰余金は全て利益剰余金でございまして、利益積立金1億2,589万2,558円、当年度未処分利益剰余金2,654万3,363円、以上、利益剰余金合計1億5,243万5,921円となっております。資本金と剰余金を合わせました資本合計は17

億1,355万7,911円となっております。

次に、65ページの剰余金処分計算書（案）でございますが、当年度未処分利益剰余金の処分としまして、利益積立金に37万円を積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は、2,617万3,363円を予定しております。

66ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は、17億2,904万3,302円となっております。

67ページの負債の部は、3の流動負債のみでございますが、負債合計は1,548万5,391円となっております。次の、資本の部では4の資本金と5の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの64ページの剰余金計算書どおり17億1,355万7,911円となっております。負債資本合計では17億2,904万3,302円となり、66ページの資産合計額と一致いたしております。

69ページから80ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

81ページをお願いします。

駐車場事業決算報告書でございます。

まず、収益的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額7,595万5,000円に対しまして、決算額は8,263万2,045円となっております。その内訳は、指定管理者納付金などの営業収益8,074万円余りのほか、預金利息などの営業外収益でございます。一方、支出につきましては予算額6,418万5,000円に対しまして、決算額は4,615万7,814円となっております。その内訳は、減価償却費、修繕費などの営業費用でございます。

82ページをお願いします。

資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては予算額0円に対しまして、決算額は2,867円となっております。その内容は、固定資産売却代でございます。支出につきましては予算額1,261万9,000円に対しまして、決算額は854万5,870円となっております。その内訳は、藍場町地下駐車場トイレ改修工事などの建設改良費でございます。

次に、83ページの損益計算書でございますが、1の営業収益から2の営業費用を差し引いた営業利益は3,458万3,374円となっております。これに、3の営業外収益を加えた経常利益は3,647万4,231円となっており、特別損益はございませんので、当年度純利益も同額となっております。これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億1,926万9,865円となっております。

84ページをお願いします。

剰余金計算書でございますが、一番下の欄を御覧ください。

左から、資本金として13億2,883万9,966円、剰余金は全て利益剰余金で、利益積立金435万円、当年度未処分利益剰余金2億1,926万9,865円、以上、利益剰余金合計2億2,361万9,865円となっております。また、資本金と剰余金を合わせました資本合計は、15億5,245万9,831円となっております。

次に、85ページの剰余金処分計算書（案）では、当年度未処分利益剰余金の処分案といたしまして183万円を利益積立金に積み立てることとし、翌年度繰越利益剰余金は2億1,743万9,865円を予定しております。

86ページをお願いします。

貸借対照表でございますが、1の固定資産と2の流動資産を合わせた資産合計は、16億9,052万6,095円となっております。

87ページの負債の部では、3の固定負債と4の流動負債及び5の繰延収益を合わせた負債合計は、1億3,806万6,264円となっております。次の、資本の部では、6の資本金と7の剰余金を合わせた資本合計は、先ほどの84ページの剰余金計算書どおり15億5,245万9,831円となっております。負債資本合計では16億9,052万6,095円となり、86ページの資産合計と一致いたしております。

89ページから101ページまでの添付書類につきましては、説明を省略させていただきます。

なお、お手元に別冊資料といたしまして、徳島県公営企業会計決算認定特別委員会資料をお配りしておりますが、これは、4事業会計の収益的収支及び資本的収支の状況と、過去5年間の収支状況の推移を一覧表にしたものでございますので、御参照いただきたいと思います。

以上をもちまして、平成28年度の電気事業会計ほか3事業会計の決算書の説明を終わらせていただきます。

よろしく御審査を賜りますよう、お願い申し上げます。

木下委員長

理事者の説明は、以上であります。

ただいまの説明なり資料について、何か質問はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって、企業局関係の審査を終わります。

本日の委員会は、これをもって閉会いたします。（11時27分）